

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月14日

上場会社名 東京日産コンピュータシステム株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3316 URL <http://www.tcs-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今泉 真一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 赤木 正人 (TEL) 03-3280-2711
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日 配当支払開始予定日 平成25年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,713	△16.1	219	△5.7	217	△7.0	401	238.0
24年3月期	7,998	9.1	232	2.4	233	1.0	118	△5.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	31,859.79	—	21.7	5.9	3.3
24年3月期	9,426.70	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成24年3月期は連結財務諸表を作成していたため、平成24年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,477	2,038	58.6	161,772.72
24年3月期	3,948	1,668	42.2	132,409.84

(参考) 自己資本 25年3月期 2,038百万円 24年3月期 1,668百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	110	117	△58	1,144
24年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成24年3月期は連結キャッシュ・フローを作成していたため、平成24年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	37	—	—
25年3月期	—	0.00	—	5,000.00	5,000.00	63	15.7	3.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00	—	48.1	—

(注1) 当社は、平成24年3月期は連結財務諸表を作成していたため、平成24年3月期の配当性向及び純資産配当率については記載しておりません。

(注2) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行う予定です。平成26年3月期については当該株式分割後の配当予想額を記載しています。詳細は次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
通 期	百万円 6,500	% △3.2	百万円 246	% 12.0	百万円 246	% 13.3	百万円 130	% △67.4	円 銭 103.17

（注）平成26年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、10,317円46銭となります。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（注）当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料18ページ「(5)財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	12,600 株	24年3月期	12,600 株
② 期末自己株式数	25年3月期	— 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	12,600 株	24年3月期	12,600 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつたての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成25年5月29日に機関投資家・アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

（その他の特記事項）

当社は平成25年5月14日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株式制度の採用について決議し、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株とすることとしています。これに伴う平成26年3月期の配当予想及び業績予想については該当項目をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(企業結合等関係)	20
(資産除去債務関係)	20
(セグメント情報等)	20
(持分法損益等)	21
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 生産、受注及び販売の状況	24
(2) 役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、欧米の財政問題の長期化や金融資本市場の不安定な動向、さらには中国などの新興国の経済成長鈍化等により先行き不透明な状況が続いておりましたが、新政権の経済政策により円安、株価上昇等もあり景気回復への期待は高まりつつあります。

当社の属するIT業界におきましては、ITベンダー間の激しい競争によるIT商品の低価格化が進む中、タブレット端末を中心としたハードウェアは堅調な伸びを示しているものの、海外景気の減速傾向を反映し、企業の設備投資は抑制傾向にあり、予断を許さない状況で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社は、「最も安心してITインフラを任せられる企業」を企業ビジョンと定め、顧客価値を創造するため、「顧客を深く理解すること」「最適なIT資源を提供すること」「最新の技術経験を提供すること」「最新の製品を提供していくこと」を行動指針とする営業活動を行ってまいりましたが、サーバーを中心とした大型案件は減少傾向にあり、受注環境は厳しい状況で推移しております。

この結果、当社の業績は、サーバー仮想化技術によるサーバー機器統合が進み、サーバーを中心としたビジネスの受注高は減少傾向にあると予想していたものの、第3四半期における欧米の財政問題や中国を中心とした新興国の成長鈍化懸念から、顧客のIT投資は引き締め傾向となり、売上高確保は予想以上に苦戦を強いられました。第4四半期において、第3四半期の取り返しを図るべく、早期案件確保を目指した営業活動を行ってまいりましたが、売上高は6,713百万円(前年同期比1,285百万円減、16.1%減)となりました。営業利益、経常利益につきましては、売上高の減少が大きく影響するものの、クラウド技術を元にデータセンターを中心としたマネージドサービス等のサービスビジネスが利益面で貢献し、また営業費削減努力の結果、営業利益219百万円(前年同期比13百万円減、5.7%減)、経常利益217百万円(前年同期比16百万円減、7.0%減)となりました。当期純利益につきましては、平成24年12月28日に連結子会社を売却したことに伴い、過年度における関係会社株式評価損が税務上認容された結果、税務上の欠損金が発生し、繰延税金資産を計上したことから税金費用が減少し、401百万円(前年同期比282百万円増、238.0%増)となりました。

なお、当社は「情報システム関連事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

・次期の見通し

サーバー仮想化技術により、サーバー機器を中心としたハードウェアビジネスは鈍化傾向にあるものの、サーバーの統廃合需要については、まだ開拓先があるものと捉え、顧客のITインフラ環境の見直し提案を今後とも積極的に行ってまいります。また、クラウド技術を利用したデータセンター活用を軸としたマネージドサービスの提案、情報セキュリティ強化のためのシンククライアントの提案や集計・予測を短時間で可能とするビッグデータ技術の提案等を合わせて行い、「お客様に最大のご満足」の提供に努め、サービスの向上に取り組んでまいります。

以上により、当社の通期業績見通しは、売上高6,500百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益246百万円(前年同期比12.0%増)、経常利益246百万円(前年同期比13.3%増)、当期純利益130百万円(前年同期比67.4%減)を見込んでおります。

また、第2四半期累計期間の業績予想につきましては、顧客の投資予算の状況により、売上や利益の計上時期が第2四半期をまたいで大きくずれる可能性があり、現時点では業績を予測することが困難であるため、開示しないことといたしました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は3,477百万円となり、前事業年度末に比べ470百万円減少しております。これは、主に売掛金、商品及び関係会社株式が減少しましたが、繰延税金資産及び現金及び預金が増加したことによるものであります。負債については1,439百万円となり、前事業年度末に比べ840百万円減少しております。これは、主に買掛金及び未払法人税等の減少によるものであります。純資産については2,038百万円となり、前事業年度末に比べ369百万円増加しております。これは、主に配当金の支払いによる減少及び当期純利益の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,144百万円となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。なお、前事業年度まで連結財務諸表を作成していたため、前事業年度との比較分析については記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は110百万円となりました。これは、主に税引前当期純利益220百万円、売掛金の回収等による売上債権の減少が453百万円及びたな卸資産の減少が187百万円ありましたが、仕入債務の減少が729百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は117百万円となりました。これは、主に関係会社株式の売却による収入が184百万円ありましたが、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が67百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は58百万円となりました。これは、配当金の支払による支出38百万円、割賦債務の返済による支出14百万円及びリース債務の返済による支出6百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	39.8%	40.4%	58.6%
時価ベースの自己資本比率	25.7%	20.9%	34.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年	0.1年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	272.0倍	47.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、平成23年3月期及び平成24年3月期は連結ベースの財務数値により算出しており、平成25年3月期は個別ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

5. 平成23年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針とし、財務体質の強化と将来の事業展開に向けた内部留保の充実を勘案しながら、業績に見合った利益還元を行っていく所存であります。

なお、内部留保資金につきましては、社内利用システムの老朽化対策や新技術に対応するための検証用環境の構築等を行い、今後の事業展開に活用していく予定であります。

上記の基本方針に基づき、期末配当金につきましては、1株につき5,000円の普通配当を実施する予定であります。

なお、次期の配当につきましては、安定配当を維持する方針ですが、平成25年10月1日付で1株につき100株の割合をもって株式分割を実施するため、期末配当として1株当たりの年間配当50円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがありますが、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載しているリスクは、当社が現状で認識しているものに限られており、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

① 特定取引先の依存度について

A 納入先

当社の納入先は当事業年度において1,199社であり、その内、取引高上位100社の売上高合計は全体の約85%を占めております。また、取引高上位100社の売上高合計の内、日産系への売上高合計は38%以上を占めており、業界の動向及び顧客の投資計画の状況によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

B 仕入先

当社の当事業年度における仕入高比率は、IBMソリューションプロバイダーであることから、日本アイ・ビー・エム株式会社からの仕入高が全体の30.0%を占めております。取引条件に応じた販売支援プログラムの展開やIBM各部門との協業体制の確立等、取引高の維持向上によるメリットはありますが、今後契約条件の変化、IBMブランド力、技術力、業績動向等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 技術革新等への対応について

当社が活動する市場は、急速な技術の進化・変容により、短いライフサイクルを特徴としております。このような状況の中、当社ではIBMがグローバルに展開しております、IBM技術者認定制度の取得人数及び件数を増大させスキルの維持向上を図る等、市場の変化に適時・的確に対応してまいりますが、技術革新に追いつけない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 納入製品の不具合等の可能性について

当社は、案件進捗会議の実施やプロジェクト管理のシステム化等により重大な不具合の発生の防止に努めておりますが、納入する製品に誤作動・バグ等重要障害が生じた場合、又は当社による導入サポートや導入後の技術サポートにおいて当社に責任のある原因で重大な支障が生じた場合、損害賠償責任の発生や顧客の当社に対する信頼喪失により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権、個人情報及び顧客情報について

当社は、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起されたり、侵害の主張を受けてはおりませんが、将来的に当社が販売する全てのハードウェア、ソフトウェア及びサービスに関し、第三者より知的財産権の侵害に関する請求を受けたり、訴訟を提起される可能性がないとは断言できません。訴訟及び請求に対応することは、それらに十分な理由があるか否かにかかわらず、費用及び時間を費やす結果となる可能性があります。

また、プロジェクト案件によっては当社が個人情報又は顧客情報を秘密情報として顧客より受領することがあります。これら秘密情報として指定された情報は当社の規程に従い管理されますが、何らかの理由により外部へ漏洩した場合、損害賠償責任の発生、さらには顧客の当社に対する信頼喪失により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 競合先について

国内におけるIT業界は、激しい競争状態にあり、大小のシステムインテグレーター、コンピューターメーカー、ソフトウェアベンダー及びシステム構築に関するコンサルティング会社等が、各々の得意な業務分野やシステム技術領域及び経験や実績のある産業分野を中心に事業展開しており、特定の領域でこれらの企業が当社の競合先となる可能性があります。

⑥ 人材の確保育成について

当社の成長を実現していくためには、技術、営業、管理において優秀な人材をその規模に応じ最適バランスをもって配置していく必要があります。新卒採用と中途採用の組み合わせにより優秀な人材を確保、育成していく人事方針ですが、計画通りに進まなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、パートナー企業との提携により、当社もしくは顧客への支援をする人材を確保し、サービスの維持向上を目指しておりますが、計画通りに進まなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達と金利の変動

当社の資金調達については、金融機関からの借入に依存しております。現在、金融機関との関係は良好であり、必要な資金調達に問題はありませんが、将来も引続き必要な資金調達が可能であるという保証はありません。また、将来における金利の上昇が、当社の財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 親会社等との関係について

親会社である日産東京販売ホールディングス株式会社は、当社の議決権の53.8%(平成25年3月31日現在)を所有しております。当社は同企業グループに対し、コンピュータ機器類の販売等を行っており、従来通りの関係を維持しております。また、同社との間に金銭等の貸借関係、保証・被保証等はありません。

当社は同企業グループとは、資本的な関係から当社の経営方針等について、一定の影響を及ぼす状況にありますが、事業の関連性はないため事業活動に対する制約はなく、また親会社の取締役との兼務取締役が存在しないことから、人的な関係による制約も受けなため、一定の独立性が確保されていると認識しております。

なお、当社と同企業グループとの取引に関しては以下のとおりであります。

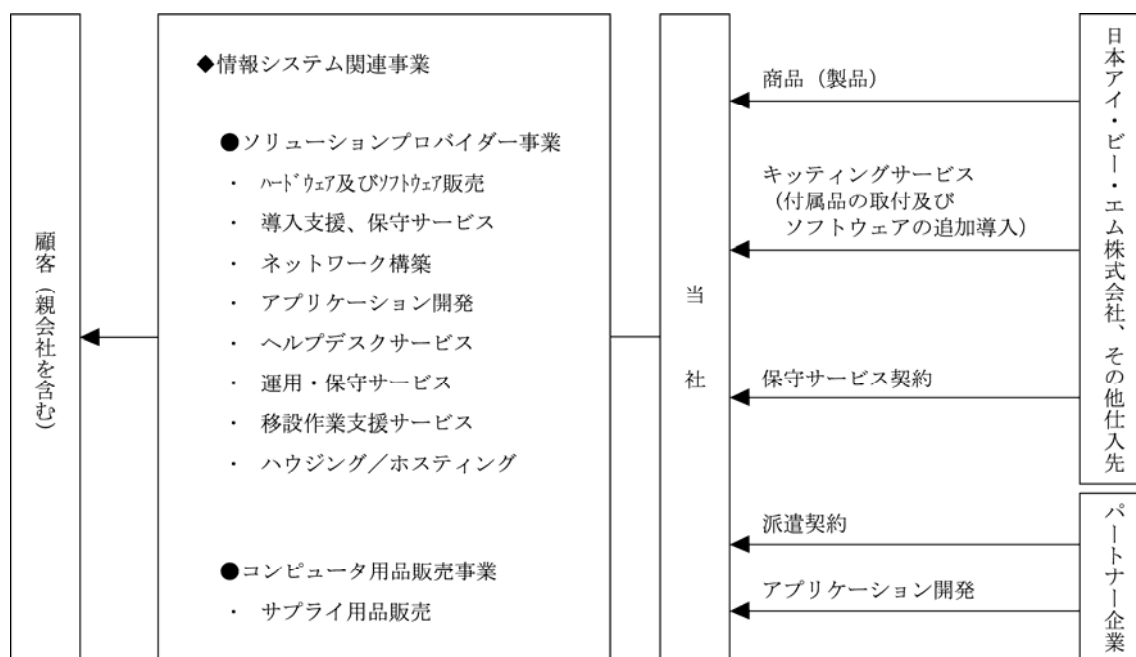
当社の取引高に占める同企業グループとの取引高及び比率は、当事業年度において452百万円、6.7%であり、その多くは親会社である日産東京販売ホールディングス株式会社434百万円、6.5%であります。

2. 企業集団の状況

当社はソリューションプロバイダー事業を中心とした情報システム関連事業を展開しております。その主たる内容は、日本アイ・ビー・エム株式会社の機器類、ソフトウェアの販売事業及び機器のキッティング、導入支援、ネットワークの構築、運用・保守サービス、ヘルプデスク、データセンター等のサービスビジネスを行っております。

また、当社は親会社である日産東京販売ホールディングス株式会社(平成25年3月31日現在、当社の発行済株式総数の53.8%を保有)を中心とする企業グループに属しております。同社の企業グループは、自動車関連事業、情報システム関連事業(当社のみ)、その他の事業を業務とする子会社、関連会社により構成されております。

当社の事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に最大のご満足」を提供することを第一義と考えております。その実現のため、「最も安心してITインフラを任せられる企業」を企業ビジョンと定め、顧客価値を創造するため、「顧客を深く理解すること」「最適なIT資源を提供すること」「最新の技術経験を提供すること」「最新の製品を提供していくこと」を行動指針とする営業活動を行っております。単にシステム機器販売という視点からではなく、顧客の業務目標達成に向けて企画構想段階からソリューション(問題解決策)の選定、機器導入、開発、運用、メンテナンス、廃棄、リプレースといった情報化ライフサイクル全体をご支援させていただくとともに、最新のIT技術をもとに顧客にとってもっとも安心できるIT環境の提供を行うことにより、顧客満足を第一とした事業展開を基本に業績の向上に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、将来にわたり安定した成長を継続的に維持・確保するために、売上高営業利益率を重要な経営指標と位置付け、具体的な達成目標を5%に設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

IT市場環境は、インターネットやクライアント・サーバーといった第二世代プラットフォームから、クラウド、モビリティ、ソーシャル、ビッグデータといった第三世代プラットフォームへ大きく変化しようとしております。その結果、高度なIT環境をより安価に利用できる環境が整いつつあります。

当社は、長年培ってきた大規模ITインフラの仮想化統合技術とその豊富な実績により、クラウド技術を軸としたマネージドサービスやビッグデータといった第三世代プラットフォームを提供していくことにより、顧客価値の創造に貢献することを経営戦略の軸ととらえております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境及び課題を踏まえて、次のような対応を進めてまいります。

① 新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大

当社は、競争力のある大規模ITインフラの仮想化統合技術とその実績をもとに、第三世代プラットフォームの提供を比較的取引規模が小さな既存顧客に行うことにより取引拡大を図ってまいります。また、第三世代プラットフォーム、特にクラウド技術についての需要は高いと思われ、テレマーケティング活用等により新規顧客の獲得を図ってまいります。

② 売上高営業利益率の向上

ハードウェアは低価格化傾向にある中、当社は、第三世代プラットフォームの提供により、ハードウェアビジネスからソフトウェア及びサービスビジネスへよりシフトするとともに、業務プロセスの改善による原価低減を図ることにより売上高営業利益率の向上に努めてまいります。

③パートナー企業とのアライアンス

顧客の様々なニーズに対応するため、日本アイ・ビー・エム株式会社との協業関係は引き続き堅持していくことはもちろんのこと、卓越したソリューションを持った協力会社とのアライアンスによるシナジー効果を発揮し、積極的な事業展開を推進してまいります。

なお、当社は、ハイエンド・ストレージによる仮想化統合の技術力を高く評価され、「IBMエクセレント・パートナー・アワード JAPAN 2012」において、「Information Infrastructure イノベーション・パートナー」を受賞し、4年連続の受賞となりました。

④ 顧客満足度の充実

当社は、ITインフラ、IT技術及びそれらを利用したサービスの提供が、顧客価値創造を実現する手段として有効であるということを認識し、顧客の理解、顧客のIT運用の理解、顧客の属する業界知識の習得等に努めております。顧客の期待値、コスト測定、納期遵守等のプロセス管理を強化し、部門連携力を強め、さらなるサービス品質の向上に取り組むため、毎年、外部機関に「顧客満足度調査」を委託し、お客様のご要望等を集約し、全社で情報を共有することにより、その対策を講じ、改善に努めております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,642	1,144,465
受取手形	3,443	※2 7,413
売掛金	※1 1,838,148	※1 1,350,721
商品	210,631	21,084
仕掛品	2,800	4,770
貯蔵品	337	348
前渡金	195,559	177,762
前払費用	21,571	25,784
繰延税金資産	46,091	134,355
未収入金	6,309	45,771
その他	3,745	3,684
貸倒引当金	△184	△137
流動資産合計	3,303,098	2,916,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,838	71,193
減価償却累計額	△28,765	△34,868
建物（純額）	25,073	36,324
工具、器具及び備品	229,541	258,100
減価償却累計額	△175,004	△180,530
工具、器具及び備品（純額）	54,536	77,570
リース資産	18,715	18,715
減価償却累計額	△2,807	△6,550
リース資産（純額）	15,908	12,164
建設仮勘定	28,608	12,127
有形固定資産合計	124,126	138,187
無形固定資産		
ソフトウェア	82,437	65,664
リース資産	12,082	9,239
無形固定資産合計	94,519	74,903
投資その他の資産		
投資有価証券	45,152	55,001
関係会社株式	180,162	—
従業員に対する長期貸付金	9,016	7,812
破産更生債権等	37,024	7
長期前払費用	—	2,135
繰延税金資産	137,156	228,306
敷金	46,481	46,433
ゴルフ会員権	28,000	28,000
貸倒引当金	△55,945	△18,928
投資その他の資産合計	427,047	348,767
固定資産合計	645,694	561,859
資産合計	3,948,792	3,477,886

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,380,858	633,844
リース債務	6,540	6,860
未払金	29,829	17,561
未払費用	72,912	55,831
未払法人税等	62,995	1,524
未払消費税等	15,502	32,212
前受金	336,831	307,063
預り金	9,662	11,160
賞与引当金	78,000	85,296
流動負債合計	1,993,132	1,151,354
固定負債		
リース債務	23,551	16,690
退職給付引当金	245,893	259,113
その他	17,851	12,390
固定負債合計	287,295	288,195
負債合計	2,280,428	1,439,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金		
資本準備金	447,240	447,240
資本剰余金合計	447,240	447,240
利益剰余金		
利益準備金	12,687	12,687
その他利益剰余金		
特別償却準備金	23	—
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	288,018	651,675
利益剰余金合計	350,729	714,362
株主資本合計	1,665,709	2,029,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,654	8,993
評価・換算差額等合計	2,654	8,993
純資産合計	1,668,363	2,038,336
負債純資産合計	3,948,792	3,477,886

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
ソリューションプロバイダー事業売上高	7,696,578	6,451,127
コンピュータ用品販売事業売上高	301,345	257,600
手数料収入	817	4,450
売上高合計	※1 7,998,741	※1 6,713,177
売上原価		
ソリューションプロバイダー事業原価	6,774,164	5,516,357
コンピュータ用品販売事業原価	283,550	241,773
売上原価合計	7,057,714	5,758,130
売上総利益	941,027	955,047
販売費及び一般管理費	※2 708,076	※2 735,455
営業利益	232,950	219,591
営業外収益		
受取利息	358	472
受取配当金	1,531	1,677
保険配当金	738	79
貸倒引当金戻入額	280	50
その他	205	228
営業外収益合計	3,114	2,509
営業外費用		
支払利息	2,513	2,341
解約精算金	—	2,457
営業外費用合計	2,513	4,798
経常利益	233,551	217,302
特別利益		
関係会社株式売却益	—	3,837
特別利益合計	—	3,837
特別損失		
固定資産除却損	※3 6,680	※3 789
特別損失合計	6,680	789
税引前当期純利益	226,870	220,350
法人税、住民税及び事業税	68,801	1,840
法人税等調整額	39,292	△182,923
法人税等合計	108,094	△181,083
当期純利益	118,776	401,433

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	867,740	867,740
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	867,740	867,740
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	447,240	447,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	447,240	447,240
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,687	12,687
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,687	12,687
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	79	23
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△56	△23
当期変動額合計	△56	△23
当期末残高	23	—
別途積立金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	200,685	288,018
当期変動額		
剰余金の配当	△31,500	△37,800
当期純利益	118,776	401,433
特別償却準備金の取崩	56	23
当期変動額合計	87,332	363,657
当期末残高	288,018	651,675

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	263,453	350,729
当期変動額		
剰余金の配当	△31,500	△37,800
当期純利益	118,776	401,433
当期変動額合計	87,276	363,633
当期末残高	350,729	714,362
株主資本合計		
当期首残高	1,578,433	1,665,709
当期変動額		
剰余金の配当	△31,500	△37,800
当期純利益	118,776	401,433
当期変動額合計	87,276	363,633
当期末残高	1,665,709	2,029,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,371	2,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,025	6,338
当期変動額合計	4,025	6,338
当期末残高	2,654	8,993
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,371	2,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,025	6,338
当期変動額合計	4,025	6,338
当期末残高	2,654	8,993
純資産合計		
当期首残高	1,577,062	1,668,363
当期変動額		
剰余金の配当	△31,500	△37,800
当期純利益	118,776	401,433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,025	6,338
当期変動額合計	91,301	369,972
当期末残高	1,668,363	2,038,336

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	220,350
減価償却費	71,765
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,296
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,220
有形固定資産除却損	789
関係会社株式売却損益 (△は益)	△3,837
受取利息及び受取配当金	△2,150
支払利息	2,341
売上債権の増減額 (△は増加)	453,692
たな卸資産の増減額 (△は増加)	187,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	△729,217
その他	△23,432
小計	198,332
利息及び配当金の受取額	2,150
利息の支払額	△2,341
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△87,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△60,360
無形固定資産の取得による支出	△7,078
関係会社株式の売却による収入	184,000
敷金の回収による収入	48
その他	1,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△38,028
割賦債務の返済による支出	△14,019
リース債務の返済による支出	△6,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,588
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	169,822
現金及び現金同等物の期首残高	974,642
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,144,465

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商 品

個別法による原価法

(2) 仕掛品

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託開発契約については工事進捗基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の受託開発契約については工事完成基準を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,599千円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた10,054千円は、「未収入金」6,309千円、「その他」3,745千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	62,185千円	52,656千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	一千円	552千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	446,893千円	434,145千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売諸掛費	76,147千円	63,205千円
給与手当	278,261千円	297,397千円
賞与	35,057千円	36,286千円
賞与引当金繰入額	34,560千円	39,172千円
退職給付費用	15,995千円	14,188千円
福利厚生費	46,564千円	52,709千円
減価償却費	21,042千円	22,224千円
賃借料	37,309千円	32,729千円
旅費交通費	40,307千円	49,257千円
おおよその割合		
販売費	45%	48%
一般管理費	55%	52%

※3 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	4,879千円	一千円
構築物	52千円	一千円
工具、器具及び備品	1,748千円	789千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	12,600	—	—	12,600

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	37,800	3,000	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,000	5,000	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

なお、前事業年度まで連結財務諸表を作成していたため、前事業年度との比較情報については記載しておりません。

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,144,465千円
現金及び現金同等物	1,144,465千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、顧客向けホスティングサーバ(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産 主として、顧客向けホスティングサーバソフト(ソフトウェア)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

当社は、本社オフィス及び事業所の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社等に移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当事業年度(平成25年3月31日)

当社は、本社オフィス及び事業所の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社等に移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、情報システム関連事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ハードウェア	ソフトウェア	サービス	コンピュータ 用品	その他	合計
外部顧客への 売上高	2,124,248	1,180,614	3,146,264	257,600	4,450	6,713,177

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び関連会社等

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日産東京販売 ホールディングス株式会社	東京都 品川区	13,752,067	グループ全 体の統括・ 運営	(被所有) 直接53.8	当 社 商 品 (コンピュ ータ機器類)の 販売等	当 社 商 品 (コンピュ ータ機器類)の 販売等(注)2	434,145	売掛金	52,656

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

コンピュータ機器類の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日産東京販売ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	132,409円84銭	161,772円72銭
1株当たり当期純利益金額	9,426円70銭	31,859円79銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	118,776	401,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	118,776	401,433
普通株式の期中平均株式数(株)	12,600	12,600

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,668,363	2,038,336
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,668,363	2,038,336
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,600	12,600

(開示の省略)

金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において、株式分割及び単元株制度の採用について決定いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式の売買単位を100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度を採用いたします。なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	12,600株
今回の分割により増加する株式数	1,247,400株
株式分割後の発行済株式総数	1,260,000株
株式分割後の発行可能株式総数	5,040,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成25年9月13日(金)
基準日	平成25年9月30日(月)
効力発生日	平成25年10月1日(火)

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

「2. 株式分割の概要」の効力発生日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日	平成25年10月1日(火)
-------	---------------

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産	1,617円73銭
1株当たり当期純利益	318円60銭

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、生産を行っておりませんので、仕入実績、受注実績及び販売実績を記載しております。

なお、前事業年度は連結財務諸表により作成していたため、前年同期比の記載を省略しております。

また、当社は、情報システム関連事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

① 仕入実績

当事業年度における仕入実績は、次のとおりであります。

事業別名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金 額(千円)	前年同期比(%)
ソリューションプロバイダー事業	4,542,803	—
コンピュータ用品販売事業	241,551	—
合 計	4,784,354	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績は、次のとおりであります。

事業別名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	受 注 高		受 注 残 高	
	金 額(千円)	前年同期比 (%)	金 額(千円)	前年同期比 (%)
ソリューションプロバイダー事業	5,883,790	—	159,010	—
コンピュータ用品販売事業	257,600	—	—	—
合 計	6,141,390	—	159,010	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業別名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金 額(千円)	前年同期比(%)
ソリューションプロバイダー事業	6,451,127	—
コンピュータ用品販売事業	257,600	—
そ の 他	4,450	—
合 計	6,713,177	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

①代表者の異動(平成25年6月20日付予定)

代表取締役社長 吉丸 弘二朗 (現 専務取締役)

②その他の役員の異動(平成25年6月20日付予定)

1. 新任取締役候補

(非常勤)取締役 田中 秀和 (現 葵交通株式会社 代表取締役社長
兼 東京日産自動車販売株式会社 (非常勤)取締役)

2. 退任予定取締役

代表取締役社長 今泉 真一郎 (当社相談役就任予定)